

要 請 書

福島第一原子力発電所事故から2年余りが経過したが、未だ原子力を含むエネルギー政策について明確な方向性が確立されないまま、原子力発電所は長期停止を余儀なくされ、新たな発電所の建設工事についても休止されている状況である。

このことは、原子力関連企業のみならず、地元の宿泊、飲食、小売業など広範な産業へも大きな影響を及ぼし、先行きが見いだせない中で、事業継続も危ぶまれている。

約半世紀にわたって国策である原子力政策に貢献してきた本市経済への支援は、国が責任をもって行うべき責務であり、以下の事項に取り組むことを強く要請する。

- 1 国は、原子力発電所の長期停止及び建設工事の延期などによる地域経済への影響に関する調査などを行い、その結果を踏まえ、地域の実情に応じた経済振興、雇用確保のための具体的施策を推進すること。
- 2 国は、中小企業の資金繰りや雇用確保、人材育成などの経済・雇用対策に対して財政の出動や支援を行うこと。
- 3 国は、本市が原子力発電所と共生のもと自立した発展ができるよう、地域の特性を活かした多様な産業の創出を支援すること。

平成25年5月13日

敦賀市長 河 瀬 一 治